

# 平成26年度 事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

学校法人 大阪電気通信大学

## 1. 法人の概要

### 1. 建学の理念

本学園の起源は、昭和16年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は昭和33年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の昭和36年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来53年、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、平成21年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的な理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人間像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

#### <起源的な理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
  2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
  3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学
- のように、謳い継がれてきました。

#### <基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

#### <目指す人間像>

1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

## <教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。



### 3. 学園の歩み

2014(平成26)年	・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を資産運用学科に学科名称変更
2013(平成25)年	・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更
2012(平成24)年	・大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更 ・工学部第2部機械工学科を廃止
2011(平成23)年	・駅前キャンパス開設 ・大学工学部環境科学科を開設 ・大学開学50周年、高等学校60周年、学園創立70周年 (10月、記念祝賀会を挙げる) ・工学部第2部電子工学科を廃止
2009(平成21)年	・大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更 ・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設
2008(平成20)年	・大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設 ・短期大学部を廃止
2007(平成19)年	・大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科メディア情報文化専攻を デジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 ・大学工学部第1部を工学部に学部名称変更 ・大学工学部基礎理工学科を開設
2006(平成18)年	・大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 ・大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部環境技術学科を開設 ・大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 ・大学工学部第1部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 ・大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に 学科名称変更 ・大学総合情報学部メディア情報文化学科を デジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更
2005(平成17)年	・大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 ・大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を 改組転換し、情報通信工学部を開設 ・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
2004(平成16)年	・大学院総合情報学研究科メディア情報文化専攻修士課程を開設 ・大学工学部第1部医療福祉工学科を廃止 ・大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
2003(平成15)年	・大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
2002(平成14)年	・大学工学部第1部及び工学部第2部の知能機械工学科を機械工学科に 学科名称変更 ・短期大学部電子情報学科第1部を電子情報学科に学科名称変更 ・短期大学部第2部を廃止

2001(平成13)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止</li> <li>・大学開学40周年、高等学校50周年、学園創立60周年(9月、記念祝賀式典を挙る)</li> <li>・大学工学部第1部に医療福祉工学科を開設</li> </ul>
2000(平成12)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学情報工学部を総合情報学部に学部名称変更</li> <li>・大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設</li> </ul>
1999(平成11)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部経営工学科を廃止</li> </ul>
1998(平成10)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部第2部を開設(電子工学科、知能機械工学科)</li> <li>・大学工学部を大学工学部第1部に学部名称変更</li> <li>・文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される</li> </ul>
1997(平成09)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更</li> <li>・大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更</li> </ul>
1996(平成08)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更</li> </ul>
1995(平成07)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設</li> <li>・短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設</li> </ul>
1992(平成04)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院工学研究科博士後期課程を開設</li> <li>・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置</li> </ul>
1990(平成02)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院工学研究科修士課程を開設</li> <li>・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置</li> <li>・短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更</li> </ul>
1987(昭和62)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学25周年、短期大学開学30周年(10月、記念祝賀式典を挙る)</li> </ul>
1975(昭和50)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設</li> </ul>
1973(昭和48)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称</li> </ul>
1965(昭和40)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設</li> </ul>
1962(昭和37)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部に通信工学科を開設</li> <li>・短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更</li> </ul>
1961(昭和36)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部(電子工学科)を開学</li> </ul>
1959(昭和34)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期大学電子工学科に第2部を開設</li> </ul>
1958(昭和33)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称</li> <li>・大阪電気通信大学短期大学電子工学科第1部を開設</li> </ul>
1951(昭和26)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人大阪電気通信高等学校に改組</li> </ul>
1941(昭和16)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東亜電気通信工学校を開校</li> </ul>

## 4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名:学校法人大阪電気通信大学

理事長:成瀬 淳(ナルセ ジュン)

設置学校名:大阪電気通信大学

学 長 :橋 邦英(タチバナ クニヒデ)

所在地 :〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8(寝屋川キャンパス)

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70(四條畷キャンパス)

〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町12-16(駅前キャンパス)

設置学校名:大阪電気通信大学高等学校

校 長 :藤田 智一(フジタ トモカズ)

所在地 :〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18(守口キャンパス)

## 5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況(平成 26 年 5 月 1 日現在)

### (1) 大阪電気通信大学

学 部 ( 研 究 科 )	入学定員	入学者数	収容定員	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	合 計
工学研究科(博士前期課程)	100	42	200	42	48			90
工学研究科(博士後期課程)	16	1	48	1	2	1		4
医療福祉工学研究科 (博士前期課程)	10	7	20	7	15			22
医療福祉工学研究科 (博士後期課程)	5	2	15	2	2	6		10
総合情報学研究科 (博士前期課程)	30	21	60	21	21			42
総合情報学研究科 (博士後期課程)	5	1	15	1	0	0		1
<b>大 学 院 計</b>	<b>166</b>	<b>74</b>	<b>358</b>	<b>74</b>	<b>88</b>	<b>7</b>		<b>169</b>
<b>工 学 部</b>	<b>400</b>	<b>478</b>	<b>1,600</b>	<b>545</b>	<b>470</b>	<b>420</b>	<b>385</b>	<b>1820</b>
医療福祉工学部	190	198	780	213	229	172	181	795
情報通信工学部	240	266	960	326	272	219	208	1025
総合情報学部	300	340	1,310	376	327	316	328	1347
金融経済学部	80	83	380	90	39	41	54	224
<b>学 部 計</b>	<b>1,210</b>	<b>1365</b>	<b>5,030</b>	<b>1550</b>	<b>1337</b>	<b>1168</b>	<b>1156</b>	<b>5211</b>
<b>合 計</b>	<b>1,376</b>	<b>1439</b>	<b>5,388</b>	<b>1624</b>	<b>1425</b>	<b>1175</b>	<b>1156</b>	<b>5380</b>

(2) 大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1 年	2 年	3 年	合 計
普 通 科	160	136	136	199	147	482
電子工業科	160	188	191	188	204	583
合 計	320	324	327	387	351	1,065

6. 役員教と職員数(平成26年5月1日現在)

(1) 役 員

理事 17 人(内、理事長1人、副理事長1人)

監事 2 人

(2) 教 員

① 大阪電気通信大学

	専 任				非 常 勤
	教 授	准教授	講 師	計	
工 学 部	40	19	14	73	104
医療福祉工学部	15	9	2	26	75
情報通信工学部	12	10	2	24	34
総合情報学部	20	12	2	34	52
金融経済学部	7	1	5	13	4
計	94	51	25	170	269

② 大阪電気通信大学高等学校

専任(教諭)	非 常 勤
52	33

(3) 職 員

区 分	大阪電気通信大学 人 数	大阪電気通信大学高等学校 人 数
職 員	78	4
嘱託職員	14	-
計	92	4

## 2. 事業の概要

### 1. 平成26年度に実施した主な事業

#### ①法人

##### ■施設設備関係

- ア. 上田原校地売却（四條畷市） 1億3,625万円  
 将来に向けて、保持を続けることで今後大きな費用負担等を負うリスクを事前に排除するため、上田原校地の土地及び構築物を1億3,625万円で売却処分しました。これにより会計処理上41億2,840万円の処分差額を計上しました。

#### ②大学

##### ■施設設備関係(金額は、経費を含めた平成26年度事業総額)

- ア. 寝屋川学舎耐震診断（第2次）実施 4,035万円  
 新耐震基準施行前に建設した建物について、各種補助金助成の条件となる耐震診断を実施しました。この診断結果に基づき、平成27年度以降に建物耐震改修実施設計を進めて行く予定です。
- イ. 寝屋川学舎C号館取り壊し及びそれに伴うインフラ整備 1億6,830万円  
 当初の解体等計画に加え、解体跡地に円形芝生広場や植栽を配置し、またインターロッキング舗装を施すことで、学生の交流スペースとして整備しました。  
 （事業総額2億2,830万円／平成25年度6,000万円）
- ウ. インターネット出願への対応 1,750万円  
 大学において、インターネットを利用した出願に対応するシステムを導入しました。
- エ. 四條畷学舎借地購入 5,508万円  
 四條畷学舎の一部について、開学時より借地となっていた土地を購入しました。  
 （事業総額6,120万円／平成25年度612万円）
- オ. 私立大学等研究設備整備費補助金申請事業 1,670万円  
 （3Dスキャナを用いた実践的モノづくり教育設備導入）
- カ. 四條畷学舎2号館外壁・屋根改修工事 1,728万円
- キ. 寝屋川・四條畷消火栓給水配管更新他緊急修繕等工事 3,575万円
- ク. 寝屋川学舎Z号館エレベータの部品交換工事 1,296万円

##### ■教育研究活動関係

本学の使命は、確かな実学を身につけ社会で活躍できる技術者の養成であり、全学の教育目標に「手と頭と心に実学のチカラ」をつけることを唱っています。

その実学学修の要件として、

【手】手が動かせること：課題に対し、修得した知識や技能を活用して着手できる力

【頭】絵が描けること：考えていることを図式化してビジュアルに表現できる力

【心】コミュニケーションができること：双方向理解にもとづくグループワークで課題に取り組み解決することができる力

の3つの能力の修得を掲げています。

学生を中心にした学修支援組織体制の確立を目指して、平成24年度よりOECU-V作戦（永久勝利作戦）と称する大学改革プロジェクトを推進してきています。その流れの中で、平成26年度においては以下の具体的な取組みを実施しました。

## ア. 私立大学等改革総合支援事業への申請

平成26年度に文部科学省と日本私立学校振興・共済事業団の共同で実施された「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ1「教育の質的転換」、タイプ3「産業界・他大学との連携」に申請し、タイプ1及びタイプ3の2件が共に選定されました。

一般補助及び特別補助の増額分として、5,339万円が配分されました。

## イ. 私立大学教育研究活性化設備整備事業への申請

上記の「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1、タイプ3の選定を受けて、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」のタイプ1「反転授業のための講義収録・配信システムの整備」及びタイプ3「産学連携や大学間連携によるものづくり教育のための3Dプリンタの整備」を申請し、採択されました。

タイプ1及びタイプ3の事業費として、2,529万円が配分されました。

## ウ. 双方向型修学情報統合データベースによるOECU MyPageの立ち上げ

平成25年度「私立大学教育研究活性化設備整備事業」で導入した「双方向型修学情報統合データベースの整備」の本運用を4月に開始しました。学科別に学生個人の学修効果の測定シートを作成して、OECU MyPageのポートフォリオにアップロードし、履修登録等の参考資料として提供しました。また、学生生活のアンケート及び授業アンケートもOECU MyPageを活用して実施し、学生支援の強化を行いました。

## エ. 地域産学官連携科学技術振興事業イノベーション整備事業の実施

平成23年度に採択された、文部科学省の「地域イノベーション戦略推進プログラム」の平成26年度分の事業費として、3,091万円が配分されました。

## オ. 東日本大震災復興支援活動

東日本大震災復興支援活動として、以下の取組を行いました。

- ・大学祭において東日本大震災復興応援店舗を出店
- ・「第3回みやこほっこり映画祭2014」に後援
- ・福島県南相馬市内保育園において実験イベントを実施

## カ. 受託調査研究

学外から受託した受託調査研究は、35件（私企業等によるもの22件、公的資金によるもの13件）。事業費総額1億4,848万円。（「地域イノベーション戦略推進プログラム事業費3,091万円を含む」）

## キ. 奨学寄付金

教育研究の援助を目的として特定の対象を指定して本学に寄付された奨学寄付金は、19

件、寄付金総額 1,236 万円。

なお、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を利用したものは、14 件、総額 730 万円。

ク. 科学研究費補助金

文部科学省助成の科学研究費補助事業は、採択件数 34 件(新規 8 件、継続 26 件)。事業費総額 6,656 万円。

### ③高校

#### ■施設設備関係(金額は、経費を含めた平成26年度事業総額)

ア. 守口学舎耐震診断(第2次)実施 1,958 万円

新耐震基準施行前に建設した建物について、各種補助金助成の条件となる耐震診断を実施しました。この診断結果に基づき、平成 27 年度に建物耐震改修実施設計を進めて行く予定です。

### 3. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

作成書類	概要
①資金収支計算書	当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書でキャッシュフローの状況を知ることができます。
②消費収支計算書	<p>当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。企業会計の損益計算書に類似していますが、学校法人では事業を永続させるために収支がどの程度均衡しているかを判断します。</p> <p>消費収支計算の結果を表す当期消費収支超過額は、当年度における消費収入と消費支出の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。</p>
③貸借対照表	<p>日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにするために作成する計算書です。</p> <p>また、基本金に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。</p>
④財産目録	一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価額を付して記載した明細表をいいます。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数などを知ることができます。

#### 【基本金・基本金組入額とは】

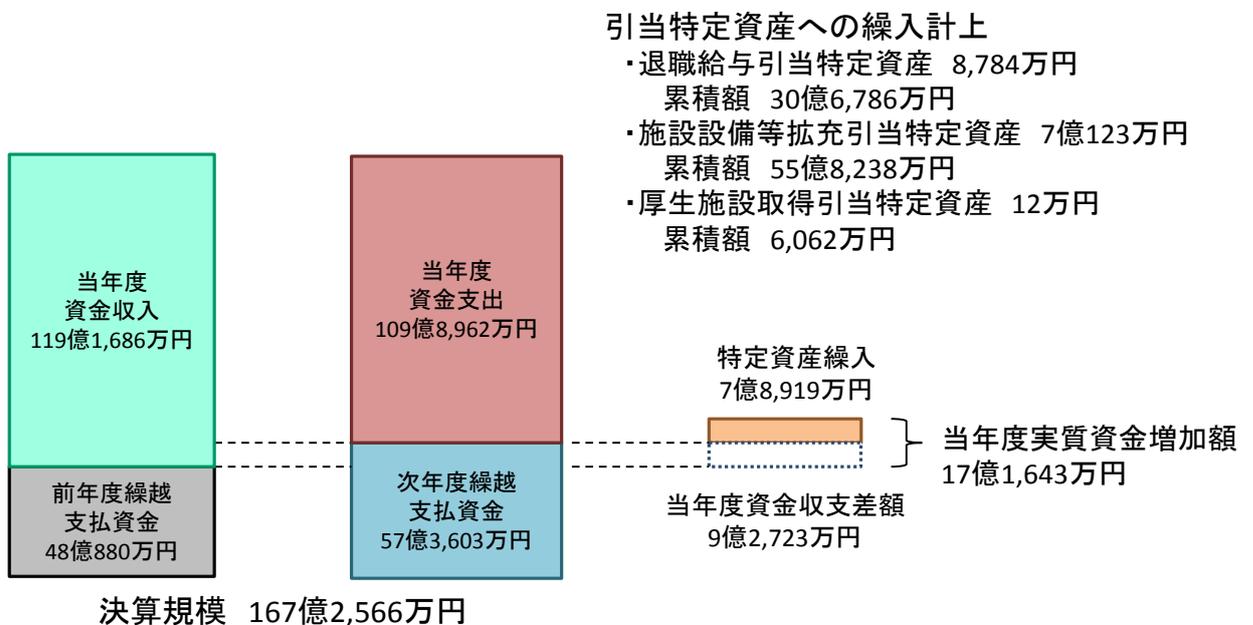
学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組入れた金額であり、組入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

区分	概要
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額です。

区分	概要
第2号基本金	新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額です。

## 2. 平成26年度決算の概要

### ①資金収支計算書



(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
次年度繰越支払資金増減額	337	927
特定資産増減額	619	789
当年度実質資金増加額	956	1,716
(参考)次年度繰越支払資金	4,808	5,736

## 【収入の部】

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	差額
学生生徒等納付金収入	7,339	7,296	△ 42
手数料収入	126	121	△ 5
寄付金収入	24	20	△ 4
補助金収入	1,582	1,454	△ 127
資産運用収入	297	320	22
資産売却収入	990	282	△ 708
事業収入	173	162	△ 11
雑収入	251	281	30
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,396	1,298	△ 97
その他の収入	2,108	2,373	264
資金収入調整勘定	△ 1,890	△ 1,694	195
前年度繰越支払資金	4,471	4,808	337
<b>収入の部合計</b>	<b>16,872</b>	<b>16,725</b>	<b>△ 146</b>

## ア. 学生生徒等納付金収入

大学では、学生数の減少により、納付金全体で、前年度より 1,703 万円 (△0.2%) 減収となりました。

高校では、入学金減少等により、前年度より 2,587 万円 (△7.0%) の減収となりました。

## イ. 手数料収入

手数料収入の大部分を占める入学検定料は、志願者数が減少したことで、前年度より 426 万円の減収となりました。法人全体では、その他の手数料収入も合わせて、前年度比で 539 万円 (△4.2%) の減収となりました。

## ウ. 寄付金収入

一般寄付金、企業からの奨学寄付金などが、2,033 万円です。

## エ. 補助金収入

大学では、経常費補助金において、金融経済学部<sup>1</sup>の定員充足状況改善に伴い、4,709 万円の増額となりました。また、私大教育研究活性化設備整備費補助金タイプ 1 及びタイプ 3 については、1,130 万円の増額がありましたが、大学全体で前年度より 1 億 1,689 万円の減収となりました。

高校では、経常費補助金において、生徒 1 人当たりの補助金単価の増加等により、2,206 万円の増額となりました。また、授業料支援補助金においては、3,428 万円の減収となり、高校全体で前年度より 1,041 万円の減収となりました。

オ. 資産運用収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、前年度より 890 万円（3.4%）多い 2 億 6,541 万円となりました。また、施設設備利用料収入は、前年度より 1,361 万円多い 5,492 万円となりました。

カ. 資産売却収入

上田原校地売却収入 1 億 3,625 万円及び有価証券売却収入 1 億 4,582 万円で、合わせて 2 億 8,207 万円となりました。

キ. 事業収入

大学で、スクールバス乗車賃等の補助活動収入 1,375 万円、学外諸団体からの研究受託収入（35 件）1 億 4,860 万円です。

ク. 雑収入

主として、退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入 2 億 3,857 万円であり、雑収入全体では、前年度より 3,015 万円の増収となりました。

ケ. 前受金収入

前受金収入の大部分が平成 27 年度新入生の学費です。新入生人数は大学院生 74 名（2 名増）、大学で編入生を含めて 1,318 名（79 名減）、高校で 252 名（71 名減）となった結果、その他の前受金も含めて、前年度より 9,755 万円の減収となりました。

【支出の部】

（単位：百万円）

科目	平成25年度	平成26年度	差額
人件費支出	4,783	4,868	85
教育研究経費支出	2,265	2,272	7
管理経費支出	632	659	27
借入金等利息支出	31	28	△ 3
借入金等返済支出	209	208	0
施設関係支出	160	225	64
設備関係支出	587	201	△ 385
資産運用支出	3,028	2,378	△ 649
その他の支出	1,121	953	△ 167
資金支出調整勘定	△ 755	△ 806	△ 50
次年度繰越支払資金	4,808	5,736	927
<b>支出の部合計</b>	<b>16,872</b>	<b>16,725</b>	<b>△ 146</b>

ア. 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は、48 億 6,864 万円となり、前年度より 8,537 万円（1.7%）多く支出しました。その内容としては、教職員等の給与として 44 億 5,236 万円支出し、前年度より 3,588 万円の減額、退職金は 4 億 1,627 万円（26 名分）を支出しました。

イ. 教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究経費、管理経費合わせて、大学の奨学金、入試システム及び寝屋川学舎、守口学舎の耐震診断費用等で、前年度より 3,424 万円(1.1%)多い、29 億 3,185 万円を支出しました。

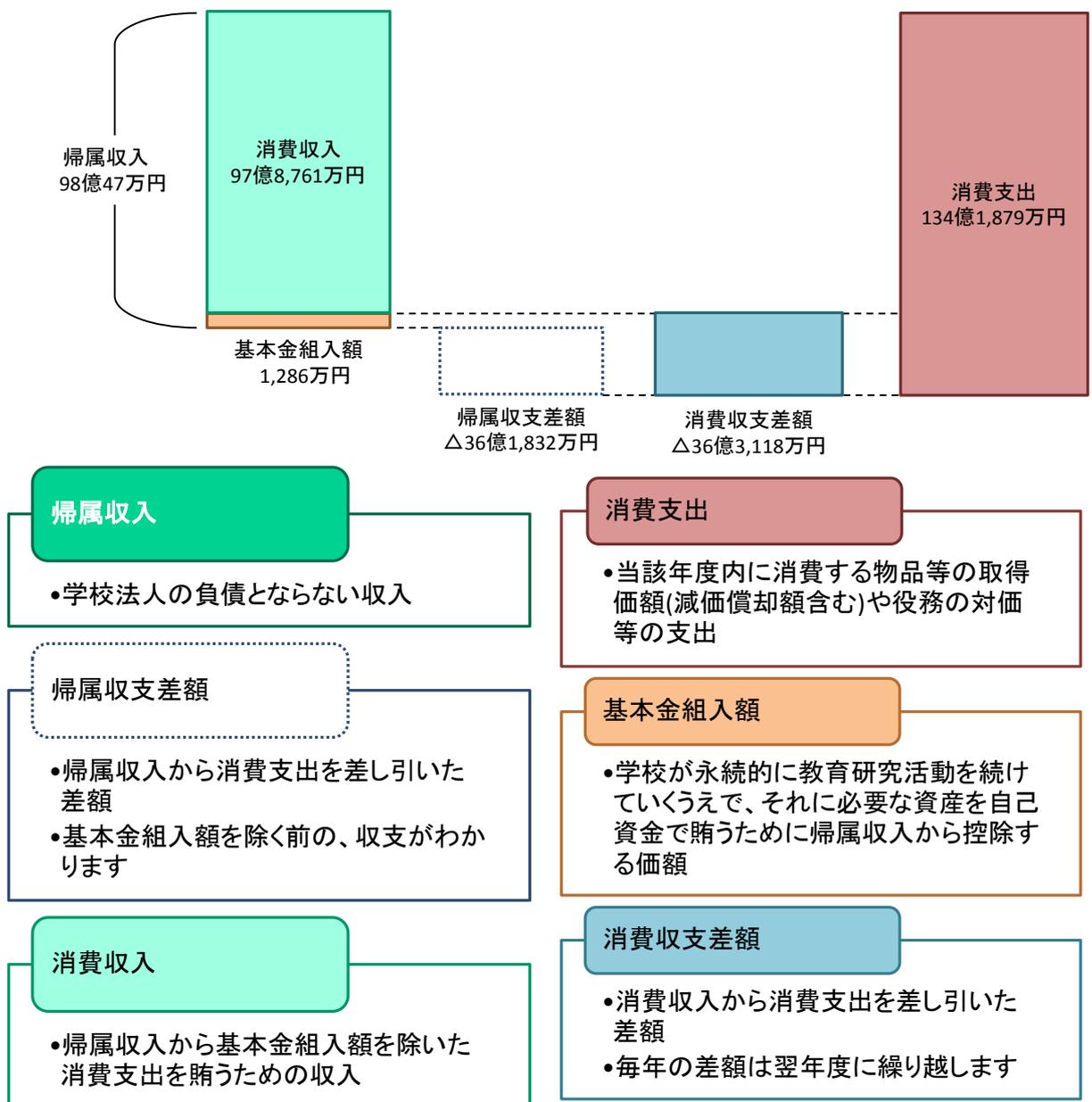
ウ. 借入金等利息支出

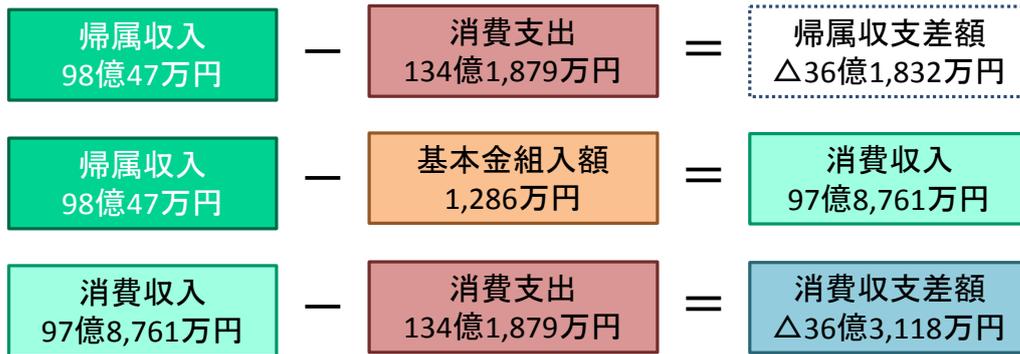
前年度より 374 万円(△11.7%)少ない、2,807 万円を支出しました。

エ. 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団へ 1 億 8,818 万円、民間銀行へ 1,999 万円、支出しました。

②消費収支計算書

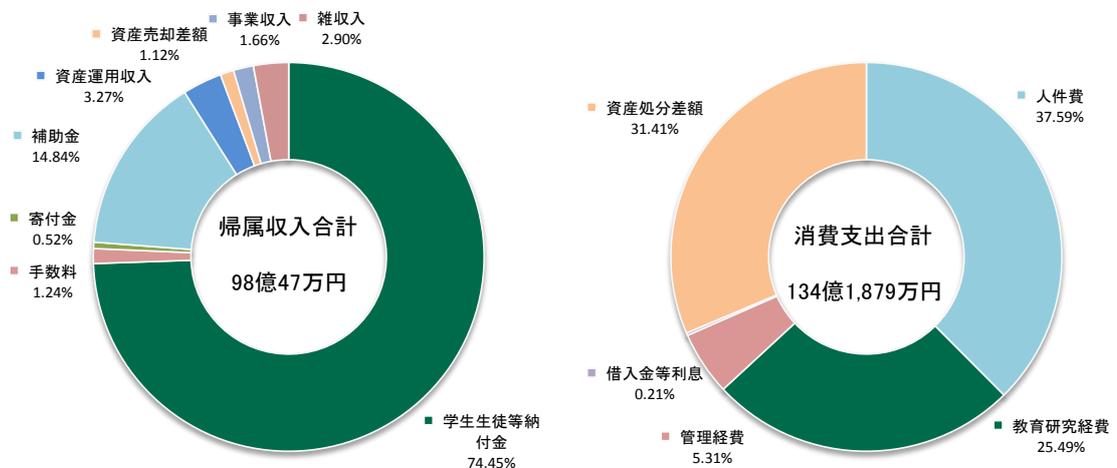




(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	差額
帰属収支差額	346	△ 3,618	△ 3,964
消費収支差額	240	△ 3,631	△ 3,871

### 【帰属収入及び消費支出の内訳】



資金収支計算書では、負債となる借入金や預り金の収入、返済金払出し金などの全ての収支が含まれますが、消費収支計算書では、それらは含まれません。

消費収入の部では、帰属収入の中の「寄付金」には収入を伴わない現物寄付が含まれ、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。帰属収入の中から基本金組入額を除いた収入の額を消費収入といいます。

消費支出の部では、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

(単位:百万円)

消費収入の部 科目	平成25年度	平成26年度	差額
学生生徒等納付金	7,339	7,296	△ 42
手数料	126	121	△ 5
寄付金	51	51	0
補助金	1,582	1,454	△ 127
資産運用収入	297	320	22
資産売却差額	0	109	109
事業収入	173	162	△ 11
雑収入	251	283	32
<b>帰属収入合計</b>	<b>9,822</b>	<b>9,800</b>	<b>△ 22</b>
基本金組入額合計	△ 106	△ 12	93
<b>消費収入の部合計</b>	<b>9,716</b>	<b>9,787</b>	<b>71</b>

消費支出の部 科目	平成25年度	平成26年度	差額
人件費	5,098	5,043	△ 55
教育研究経費	3,419	3,420	0
管理経費	858	712	△ 146
借入金等利息	31	28	△ 3
資産処分差額	66	4,214	4,147
徴収不能額	0	0	0
<b>消費支出の部合計</b>	<b>9,476</b>	<b>13,418</b>	<b>3,942</b>
当期消費収入超過額	240	△ 3,631	△ 3,871
<b>基本金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>4,884</b>	<b>4,884</b>

最初に、平成26年度は、決算全体に大きな影響を与える事項として、将来に向けた前向きな対応として実施した上田原校地の売却に伴い資産処分差額41億2,840万円を計上しました。これにより当期帰属収支差額等が大きくマイナスの値となっています。

なお、当年度のみの特異要因である上田原校地の売却を除いた場合、帰属収支差額5億1,008万円の収入超過となります。

続きまして、法人全体の帰属収入(負債にならない収入)の合計は、98億47万円であり、前年度比で2,218万円(△0.2%)減少しました。その主な内容は、学生生徒等納付金収入4,290万円、補助金収入1億2,730万円等が減少したものの、資産売却差額(有価証券)1億971万円、雑収入3,213万円が増加となっています。

次に法人全体の消費支出の部の合計は、134億1,879万円であり、前年度より39億4,250万円(41.6%)増加しました。その主な内容は、管理経費は1億4,668万円減少となりましたが、上田原校地の売却等に伴う資産処分差額(土地処分、構築物除却等)41億4,751万円が増加したことによります。

基本金については、前述の上田原校地処分及び資産管理システム更新に合わせて保有資産の厳格な調査実施と不要機器等の廃棄処理を行ったことで、法人及び大学で取り崩しとなりました。

結果、組入は高校のみとなり、基本金組入額は前年度より9,332万円減少し、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部の合計は前年度よりも7,113万円増加、消費支出から消費収入を差し引いた消費支出超過額は36億3,118万円となりました。



(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	差額
固定資産	38,525	34,240	△ 4,285
有形固定資産	30,071	25,045	△ 5,026
その他の固定資産	8,454	9,195	741
流動資産	5,440	6,130	690
資産の部合計	43,966	40,371	△ 3,594

科目	平成25年度	平成26年度	差額
固定負債	4,280	4,255	△ 24
流動負債	2,478	2,526	48
負債の部合計	6,758	6,782	23
基本金の部合計	47,266	42,394	△ 4,871
消費収支差額の部合計	△ 10,058	△ 8,805	1,253
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	43,966	40,371	△ 3,594

法人全体の資産総額は、403億7,159万円であり、前年度より35億9,451万円(△8.1%)減少しました。その内訳として、固定資産は、土地40億8,388万円減少等で、「有形固定資産」が、50億2,637万円(△16.7%)減少、「その他の固定資産」は、施設拡充引当特定資産7億123万円の増加等により、7億4,137万円(8.7%)の増加となりました。また、現金預金、未収入金等の「流動資産」は、現金預金の増加等により、前年度より6億9,048万円(12.6%)増加となりました。

一方、負債の総額は、後援会、友電会の奨学金事業等を預り金に計上したため、前年度より微増の67億8,241万円となり、法人全体の総資産のうち総負債の占める割合(総負債比率)は、16.7%となりました。

また、前述の上田原校地処分等により基本金の部は48億7,176万円減少しましたが、消費収支差額の部は12億5,343万円改善(マイナスが減少)しました。

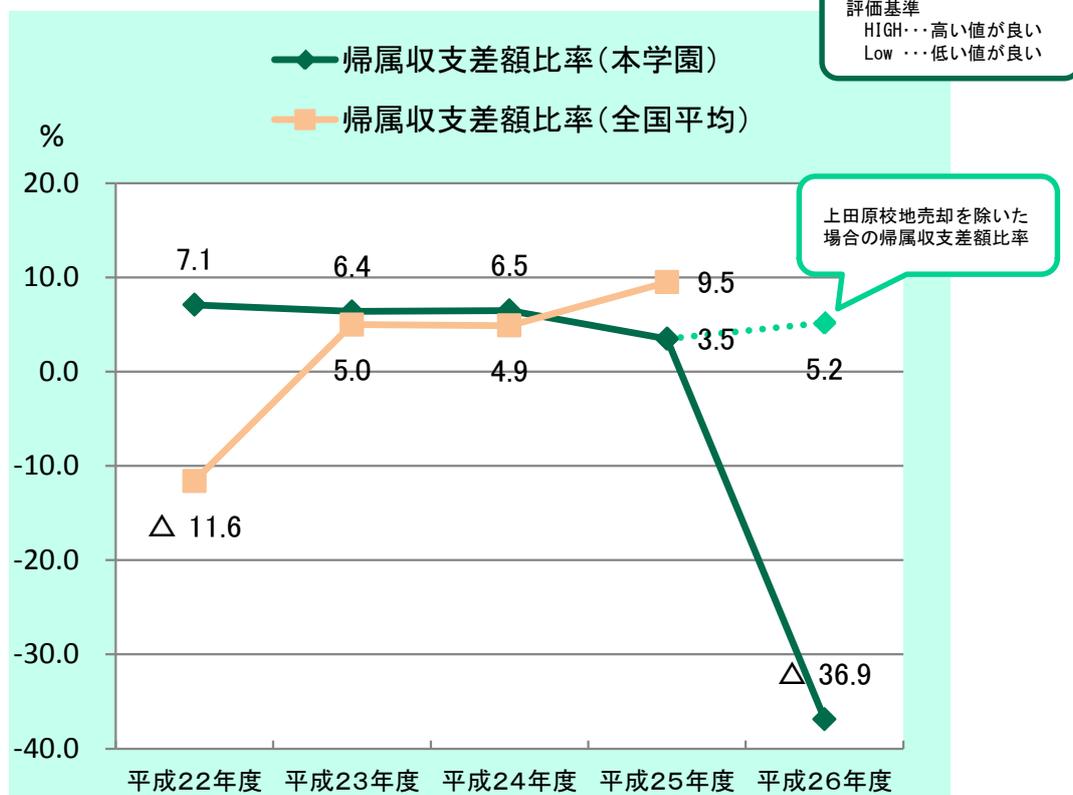
以上の結果、資産の部の合計から負債の部を控除したいわゆる自己資金(基本金の部+消費収支差額の部)は、前年度より36億1,832万円減少しました。

## 4. 経営分析

### ①消費収支計算書関係比率

以降の比率は、消費収支計算書の値から計算することで求められます。求められた比率は、当該年度の収支等の結果となるため、5年間の推移とあわせることで短期から中期の経営判断をすることに適しています。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
帰属収支差額 比率	基本金組入前の純粋な収 支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	9.5	HIGH	△36.9



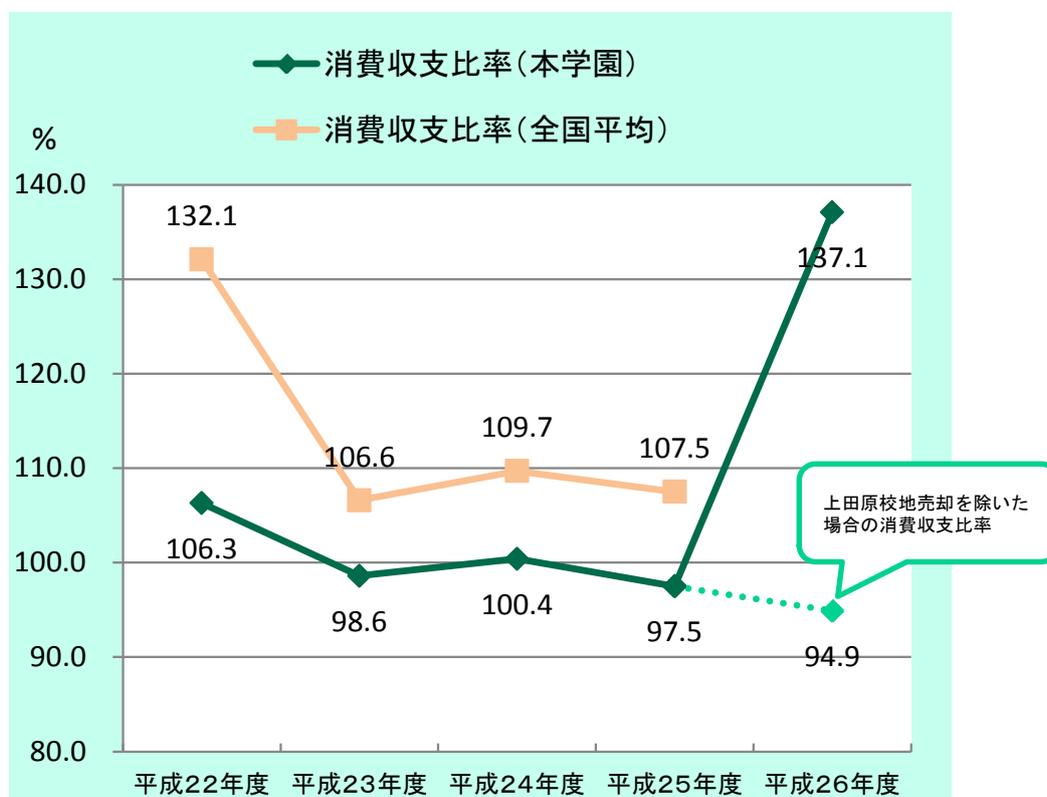
この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。この比率がマイナスになる場合は、その要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなります。

本学園の平成 26 年度については、帰属収支差額比率が△36.9%となりました。要因としては、前述の上田原校地の売却処分により、約 41 億円の損失である資産処分差額を計上したことによります。

なお、当年度のみの特殊要因である上田原校地の影響を除いた帰属収支差額比率は 5.2% となります。

平成 26 年度は帰属収支差額比率が大幅にマイナスとなりましたが、資産をスリム化することで、今後の整備費や維持費を削減することが可能となります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
消費収支比率	基本金組入後の学校法人としての収支の均衡状態	消費支出 消費収入	107.5	LOW	137.1



この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過（赤字）となり、100%未満であると消費収入超過（黒字）となります。消費収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになります。

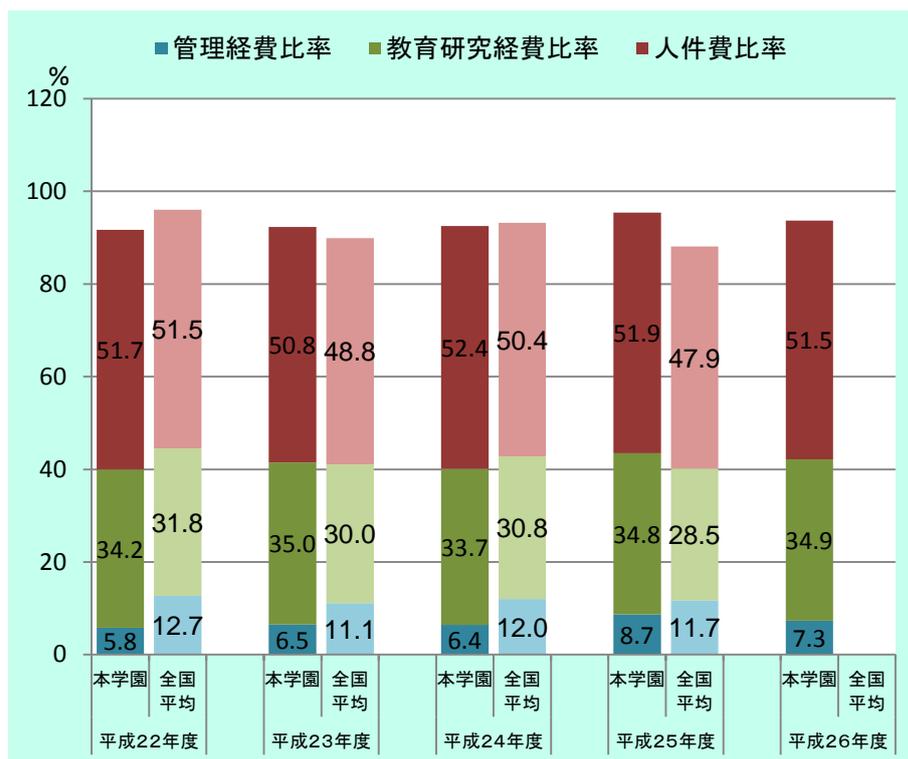
なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要があります。

本学園の平成26年度については、前頁の通り、消費収入を消費支出が37.1%上回っております。要因についても同様、約41億円の資産処分差額の計上したことによります。

なお、当年度のみの特異要因である上田原校地の売却処分の影響を除いた場合、消費収支比率は94.9%となり、消費収入超過（黒字）となっています。

ただし、平成22年度から平成25年度については、全国平均と比較した場合は全般的に良好な状態といえます。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
人件費比率	収入に対する支出の構成	人件費 帰属収入	47.9	LOW	51.5
教育研究経費比率		教育研究経費 帰属収入	28.5	HIGH	34.9
管理経費比率		管理経費 帰属収入	11.7	LOW	7.3



■ 人件費比率

人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等であり、その人員構成及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受けます。

■ 教育研究経費比率

教育研究経費は教育研究のために支出する経費です。この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて、その維持・発展のために高くなることが望ましい比率になります。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

■ 管理経費比率

管理経費は教育研究活動以外のために支出された組織運営や学生生徒等募集活動等のための経費です。学校法人の運営のために必要となる支出ですが、比率としては低いほうが望ましいと言えます。

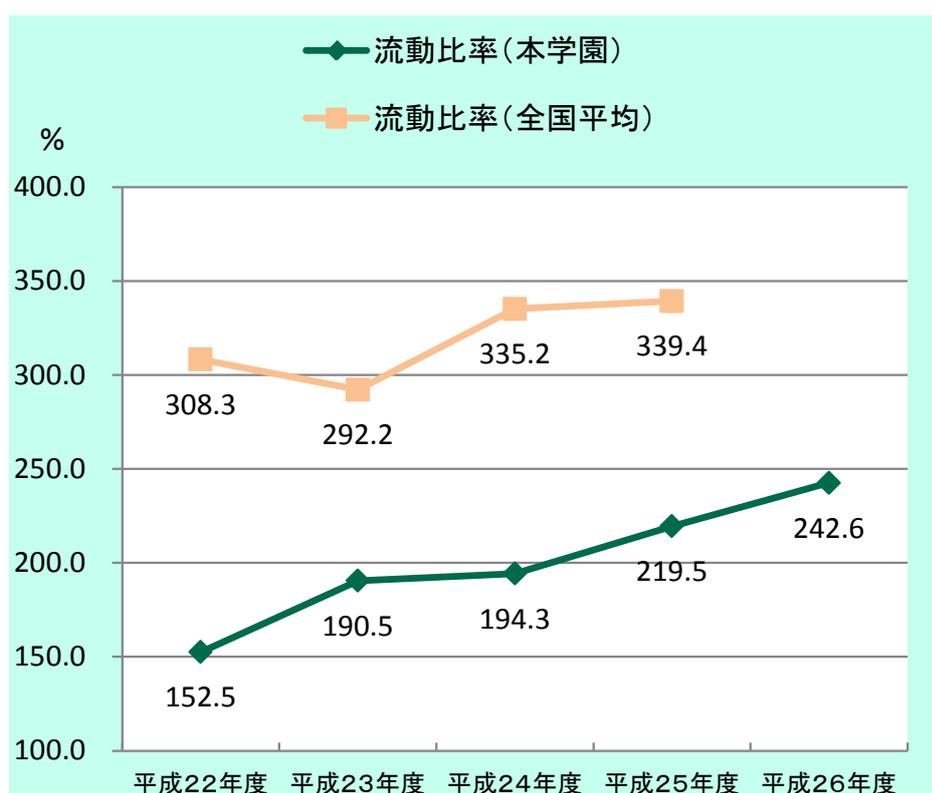
本学園の平成26年度の収入に対する支出の構成は、前年度の全国平均と比較して、教育研究経費比率と管理経費比率において良好な構成比率となりました。

また、平成22年度以降の推移についても、人件費比率を除き、支出構成は全国平均と比較して全般的に良好な状態といえます。

## ②貸借対照表関係比率

以降の比率は、貸借対照表の値から計算することで求められます。求められた比率は、短期的な財務状況や、学園創立時からの財務運営の結果が反映されているため中期から長期的な経営判断をすることに適しています。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
流動比率	短期的な支払能力	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	339.4	HIGH	242.6

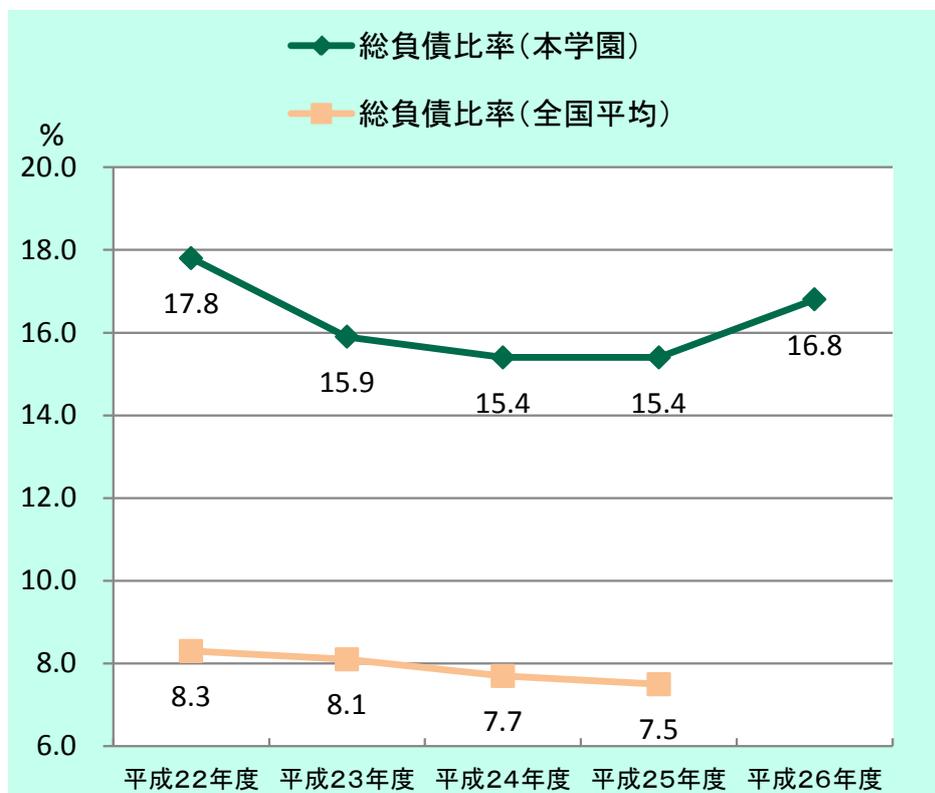


一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。ただし、学校法人にあつては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあること等、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは言えません。

本学園の平成26年度については、流動資産が流動負債を大きく上回っています。

また、平成22年度以降についても、現状の運営では短期の支払い能力に問題は無いものの全国平均を下回っています。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
総負債比率	資産に対する他人資本の割合	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.5	LOW	16.8



総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

本学園の平成26年度については、総負債は総資産の16.8%であり、50%を大きく下回っているため比率としては問題ありませんが、前年度の全国平均を上回っています。

また、平成22年度以降についても、全国平均を上回っている状態が続いていますが、改善傾向にあります。

## 5. 監事監査報告書

### 監事監査報告書

平成 27 年 5 月 11 日

学校法人大阪電気通信大学  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学  
監事 上林 義則 ㊞  
監事 松宮 徹 ㊞

当学校法人監事は、平成 26 年度における当学校法人の業務並びに財産の状況について、私立学校法第 37 条第 3 項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人有限責任監査法人トーマツから監査の方法並びに監査の経過報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

## 6. 計算書類及び財産目録

## ①資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部 科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	7,783	7,715	7,482	7,339	7,296
手数料収入	141	119	125	126	121
寄付金収入	27	59	19	24	20
補助金収入	1,214	1,313	1,388	1,582	1,454
国庫補助金収入	782	792	771	884	767
地方公共団体補助金収入	432	521	617	697	687
資産運用収入	188	115	167	297	320
資産売却収入	672	1,159	1,965	990	282
事業収入	80	103	168	173	162
雑収入	364	321	335	251	281
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,420	1,342	1,384	1,396	1,298
その他の収入	2,610	2,005	2,944	2,108	2,373
資金収入調整勘定	△ 1,836	△ 1,739	△ 1,804	△ 1,890	△ 1,694
前年度繰越支払資金	3,722	4,264	4,406	4,471	4,808
<b>収入の部合計</b>	<b>16,385</b>	<b>16,781</b>	<b>18,583</b>	<b>16,872</b>	<b>16,725</b>
支出の部 科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	5,036	5,049	5,038	4,783	4,868
教育研究経費支出	2,277	2,271	2,115	2,265	2,272
管理経費支出	558	576	589	632	659
借入金等利息支出	45	40	35	31	28
借入金等返済支出	247	245	267	209	208
施設関係支出	1,252	137	142	160	225
設備関係支出	698	369	582	587	201
資産運用支出	2,266	2,986	5,181	3,028	2,378
その他の支出	1,156	1,549	1,077	1,121	953
資金支出調整勘定	△ 1,414	△ 851	△ 917	△ 755	△ 806
次年度繰越支払資金	4,264	4,406	4,471	4,808	5,736
<b>支出の部合計</b>	<b>16,385</b>	<b>16,781</b>	<b>18,583</b>	<b>16,872</b>	<b>16,725</b>

②消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部 科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	7,783	7,715	7,482	7,339	7,296
手数料	141	119	125	126	121
寄付金	55	137	51	51	51
補助金	1,214	1,313	1,388	1,582	1,454
国庫補助金	782	792	771	884	767
地方公共団体補助金	432	521	617	697	687
資産運用収入	188	115	167	297	320
資産売却差額	235	61	0	0	109
事業収入	80	103	168	173	162
雑収入	364	322	335	251	283
帰属収入合計	10,060	9,889	9,718	9,822	9,800
基本金組入額合計	△ 1,268	△ 500	△ 663	△ 106	△ 12
消費収入の部合計	8,792	9,388	9,055	9,716	9,787

消費支出の部 科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	5,200	5,020	5,092	5,098	5,043
教育研究経費	3,444	3,461	3,276	3,419	3,420
管理経費	587	640	620	858	712
借入金等利息	45	40	35	31	28
資産処分差額	72	91	65	66	4,214
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	9,348	9,255	9,090	9,476	13,418
当年度消費収入超過額	0	133	0	240	0
当年度消費支出超過額	556	0	35	0	3,631
前年度繰越消費支出超過額	9,840	10,396	10,263	10,298	10,058
基本金取崩額	0	0	0	0	4,884
翌年度繰越消費支出超過額	10,396	10,263	10,298	10,058	8,805

## ③貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	38,536	38,169	38,492	38,525	34,240
有形固定資産	31,746	31,058	30,619	30,071	25,045
土地	11,960	11,959	11,959	11,959	7,875
建物	14,685	14,085	13,616	13,112	12,575
その他の有形固定資産	5,101	5,012	5,043	4,999	4,593
その他の固定資産	6,790	7,111	7,873	8,454	9,195
流動資産	4,770	4,911	5,092	5,440	6,130
現金預金	4,264	4,406	4,471	4,808	5,736
その他の流動資産	506	505	621	631	394
資産の部合計	43,306	43,081	43,585	43,966	40,371
負債の部 科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定負債	4,577	4,270	4,103	4,280	4,255
長期借入金	1,978	1,711	1,502	1,294	1,094
その他の固定負債	2,599	2,558	2,601	2,986	3,161
流動負債	3,129	2,577	2,620	2,478	2,526
短期借入金	246	267	209	208	199
その他の流動負債	2,883	2,310	2,411	2,269	2,326
負債の部合計	7,706	6,847	6,723	6,758	6,782
基本金の部 科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号基本金	45,075	45,575	46,238	46,344	41,473
第3号基本金	318	318	318	318	318
第4号基本金	603	603	603	603	603
基本金の部合計	45,996	46,496	47,160	47,266	42,394
消費収支差額の部 科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越消費支出超過額	10,396	10,263	10,298	10,058	8,805
消費収支差額の部合計	△ 10,396	△ 10,263	△ 10,298	△ 10,058	△ 8,805
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	43,306	43,081	43,585	43,966	40,371

## ④財産目録

(単位:百万円)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
<b>I 資産総額</b>	43,306		43,081		43,585		43,966		40,371	
<b>内 1 基本財産</b>	31,746		31,058		30,619		30,071		25,045	
<b>2 運用財産</b>	11,560		12,022		12,965		13,894		15,326	
<b>II 負債総額</b>	7,707		6,847		6,723		6,758		6,782	
<b>III 正味財産</b>	35,599		36,233		36,861		37,207		33,589	
<b>資産額</b>										
<b>1 基本財産</b>										
<b>土地</b>	478,816㎡	11,960	478,816㎡	11,959	478,816㎡	11,959	478,816㎡	11,959	295,684㎡	7,875
<b>建物</b>	118,510㎡	14,685	113,374㎡	14,085	113,374㎡	13,616	110,013㎡	13,112	110,189㎡	12,575
<b>図書</b>	280,524冊	1,259	292,191冊	1,287	301,340冊	1,306	312,855冊	1,338	317,492冊	1,351
<b>教具、工具及び備品</b>	35,385点	2,401	35,160点	2,330	35,604点	2,437	34,509点	2,424	32,031点	2,116
<b>構築物</b>		1,440		1,388		1,295		1,199		1,123
<b>その他</b>		1		6		4		2		2
<b>建設仮勘定</b>		0		0		0		33		0
<b>2 運用財産</b>										
<b>預金、現金</b>		4,264		4,406		4,471		4,808		5,736
<b>積立金</b>		6,456		6,815		7,620		8,239		9,029
<b>その他</b>		840		801		873		845		561
<b>I 資産総額</b>	43,306		43,081		43,585		43,966		40,371	
<b>負債額</b>										
<b>1 固定負債</b>										
<b>長期借入金</b>		1,979		1,711		1,502		1,294		1,094
<b>その他</b>		2,599		2,558		2,601		2,986		3,161
<b>2 流動負債</b>										
<b>短期借入金</b>		246		267		209		208		199
<b>その他</b>		2,883		2,310		2,411		2,269		2,326
<b>II 負債総額</b>	7,707		6,847		6,723		6,758		6,782	
<b>III 正味財産 (資産総額－負債総額)</b>	35,599		36,233		36,861		37,207		33,589	